

別記  
様式第1号(第3条関係)

採石業者登録申請書

※

整理番号	
審査結果	
受理年月日	年 月 日
登録番号	宮崎採石第 号

年 月 日

宮崎県知事 殿

宮崎県収入証紙

(申請者は消印しないこと)

〒 \_\_\_\_\_ TEL( \_\_\_\_\_ )

住 所

氏名又は名称及び  
法人にあつては  
その代表者の氏名 \_\_\_\_\_

採石法第32条の登録を受けたいので、同法第32条の2第1項の規定により次のとおり申請します。

事務所の名称		
事務所の所在地	〒 _____ TEL _____	〒 _____ TEL _____
その事務所に置く採石業務 <small>がな</small> 管理者の氏名	合格認定第 号	合格認定第 号
	合格認定第 号	合格認定第 号
	合格認定第 号	合格認定第 号
法人にあつては、その業務を行う <small>しよ</small> 役員の氏名		

(備考) 1 ※印欄は、記載しないこと。

2 事務所の名称及びその所在地は、登録を受けようとする都道府県の事務所だけでなく全ての事務所について記載することとする。

別表1(第3条関係)

採石業者登録申請書の添付書類

採石業者登録申請に必要な書類は、次のとおりとする。

1 申請者が個人の場合

番号	書類	様式又は内容
1	誓約書(申請者用)	別記様式第2号
2	誓約書(採石業務管理者用)	別記様式第3号
3	採石業務管理者証明書	別記様式第4号
4	採石業務管理者を雇用していることを証明する書類	公共機関の発行した書面又はその写し
5	採石業務管理者試験合格証又は認定書の写し	
6	採石業務管理者の住民票	
7	申請者の生年月日を証する書類	
8	役員等一覧表	別記様式第25号

2 申請者が法人の場合  
上記表の書類に加え

番号	書類	様式又は内容
1	誓約書(役員用)	別記様式第6号
2	登記簿謄本	
3	役員の生年月日を証する書類	
4	役員等一覧表	別記様式第25号

登録事項変更届書

※

整理番号	
受理年月日	年 月 日

年 月 日

宮崎県知事 殿

〒 - TEL( )

住 所

ふりがな  
氏名又は名称及び

法人にあつては

その代表者のふりがな氏名 \_\_\_\_\_

登録番号 宮崎採石第 号  
登録年月日 年 月 日

採石法第 32 条の7第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 変更事項の内容

変更に係る 登録事項	従 前 の 内 容	変 更 後 の 内 容

2 変更の年月日

3 変更の理由

(備考) 1 ※印欄は、記載しないこと。

2 変更に係る登録事項の欄は、ふりがな氏名、名称、代表者、住所、採石業務管理者及び役員等の区分で記載すること。

## 別表3(第6条関係)

## 採石業登録事項変更届書の添付書類

採石業登録事項変更届に必要な書類は、次のとおりとする。

区 分	書 類		様式又は内容
個人の氏名、住所の変更、 業務管理者の名前の変更	1	当該変更事項を証明する書面	
	2	役員等一覧表	別記様式第25号
法人の名称及び住所の変 更	3	法人の登記簿の謄本	
	4	役員等一覧表	別記様式第25号
法人の代表者(役員の変更 を伴うとき)の変更	5	誓約書(申請者用)	別記様式第2号
	6	誓約書(役員用)	別記様式第6号
	7	法人の登記簿の謄本	
	8	代表者及び役員の生年月日を証する書類	
	9	役員等一覧表	別記様式第25号
法人の代表者(役員の変 更を伴わないとき)の変更	10	法人の登記簿の謄本	
	11	役員等一覧表	別記様式第25号
法人の役員の変更	12	誓約書(役員用)	別記様式第6号
	13	法人の登記簿の謄本	
	14	役員の生年月日を証する書類	
	15	役員等一覧表	別記様式第25号
業務管理者の変更及び事 務所の新設	16	誓約書(業務管理者用)	別記様式第3号
	17	業務管理者試験合格証等の写し	
	18	業務管理者証明書	別記様式第4号
	19	業務管理者の雇用に関する証明書	公共機関の発行した書面又は その写し
	20	業務管理者の住民票	
	21	役員等一覧表	別記様式第25号

※上記書類に加え、現に交付を受けている採石業者登録通知書を提出すること。

誓 約 書(申請者用)

私は、採石法(以下「法」という。)第32条の4第1項第1号から第5号まで及び第7号に規定する下記の登録拒否要件に該当しない者であることを誓約します。

記

- (1) 法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- (2) 法第32条の10の規定により登録を取り消され、その取消の日から2年を経過しない者
- (3) 法第32条の登録を受けた者(以下「採石業者」という。)であつて法人であるものが法第32条の10の規定により登録を取り消された場合において、その処分の日前30日以内にその採石業者の業務を行う役員であつた者でその処分のあつた日から2年を経過しないもの
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者((6)において「暴力団員等」という。)
- (5) 法人であつて、その業務を行う役員のうち前四号のいずれかに該当する者があるもの
- (6) 暴力団員等がその事業活動を支配する者

年 月 日

住 所

ふりがな  
氏名又は名称及び

法人にあつては

ふりがな  
その代表者の氏名

及び生年月日

性 別 男 ・ 女

宮崎県知事

殿

誓 約 書 (採石業務管理者用)

私は、採石法(以下「法」という。)第32条の4第1項第1号から第4号までに規定する下記の登録拒否要件に該当しない者であることを誓約します。

記

- (1) 法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- (2) 法第32条の10の規定により登録を取り消され、その取消の日から2年を経過しない者
- (3) 法第32条の登録を受けた者(以下「採石業者」という。)であつて法人であるものが法第32条の10の規定により登録を取り消された場合において、その処分の日から30日以内にその採石業者の業務を行う役員であつた者でその処分の日から2年を経過しないもの
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

年 月 日

住 所

ふりがな  
氏 名

生年月日

性 別

( 合格 認定 番号

男 ・ 女  
号 )

住 所

ふりがな  
氏 名

生年月日

性 別

( 合格 認定 番号

男 ・ 女  
号 )

住 所

ふりがな  
氏 名

生年月日

性 別

( 合格 認定 番号

男 ・ 女  
号 )

宮崎県知事

殿

## 採石業務管理者証明書

年 月 日

宮崎県知事

殿

住 所  
氏名又は名称及び  
法人にあっては  
その代表者の氏名

次の事務所に置く採石業務管理者は、申請者又は当事業所の従業員（役員を含む。）であることを証明します。

事務所名	合格・認定番号	採石業務管理者名 及び生年月日	雇用又は就任年月日
	( 都道府県 ) 合格 第 号 認定		役員・従業員・本人
		年 月 日	年 月 日
	( 都道府県 ) 合格 第 号 認定		役員・従業員・本人
		年 月 日	年 月 日
	( 都道府県 ) 合格 第 号 認定		役員・従業員・本人
		年 月 日	年 月 日
	( 都道府県 ) 合格 第 号 認定		役員・従業員・本人
		年 月 日	年 月 日

(備考)

- 1 採石業務管理者が従業員である場合は、当該採石業務管理者を雇用していることを証する公共機関の発行した書面又はその写しを添付すること。

誓 約 書(役員用)

私は、採石法(以下「法」という。)第32条の4第1項第1号から第4号までに規定する下記の登録拒否要件に該当しない者であることを誓約します。

記

- (1) 法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- (2) 法第32条の10の規定により登録を取り消され、その取消の日から2年を経過しない者
- (3) 法第32条の登録を受けた者(以下「採石業者」という。)であつて法人であるものが法第32条の10の規定により登録を取り消された場合において、その処分のあつた日前30日以内にその採石業者の業務を行う役員であつた者でその処分のあつた日から2年を経過しないもの
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

年 月 日

住 所

ふりがな  
氏 名

生年月日

性 別

男 ・ 女

住 所

ふりがな  
氏 名

生年月日

性 別

男 ・ 女

住 所

ふりがな  
氏 名

生年月日

性 別

男 ・ 女

住 所

ふりがな  
氏 名

生年月日

性 別

男 ・ 女

宮崎県知事

殿



※  
採石業者登録通知書再交付申請書

整理番号	
受理年月日	年 月 日
再交付年月日	年 月 日

年 月 日

宮崎県知事 殿

〒 - TEL( )  
住 所  
氏名又は名称及び  
法人にあつては  
その代表者の氏名 \_\_\_\_\_

登録番号 宮崎採石第 号  
登録年月日 年 月 日

採石業者登録通知書の再交付を受けたいので、申請します。

登録番号	宮崎採石第 号
登録年月日	年 月 日
理由	

(備考) 1 ※印欄は、記載しないこと。

採石業承継届書

※

整理番号	
受理年月日	年 月 日
	年 月 日

宮崎県知事 殿

〒 - TEL( )

住 所

氏名又は名称及び

法人にあつては

その代表者の氏名

採石法第32条の6第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

承継の原因		
被承継者に 関する事項	氏名又は名称	
	法人にあつては、その代表者の氏名	
	住所	
	法第32条の登録を受けた年月日及び登録番号	
	事務所の名称及び所在地	
	採石業務管理者の氏名	合格・認定 第 号
承継者に 関する事項	登録年月日及び登録番号	
	事務所の名称及び所在地	
	採石業務管理者の氏名	合格・認定 第 号

(備考) 1 ※印欄は、記載しないこと。

別表2(第5条関係)

採石業承継届書の添付書類

採石業者の地位を承継した際の届出に必要な書類は、各々の区分に応じ次のとおりとする。

区 分	書 類	
共 通	省令第8条の3第2項に定める書面	
	役員等一覧表 (別記様式第25号)	
法第33条の規定による岩石採取計画の認可を受けた採石業者の地位を承継した者の場合	1	岩石採取場で岩石の採取を行うことについて採石業者の地位を承継した者が権原を有すること又は権原を取得する見込みが十分であることを示す書面
	2	岩石の採取に係る行為に関し、他の行政庁の許可、認可その他の処分を受けることを必要とするときは、その処分を受けていることを示す書面又は受ける見込みに関する書面

様式第 12 号(第 10 条関係)

採石業廃止届書

※

整理番号	
受理年月日	年 月 日

年 月 日

宮崎県知事 殿

〒 - TEL( )

住 所

氏名又は名称及び

法人にあつては

その代表者の氏名

-----

登録番号 宮崎採石第 号

登録年月日 年 月 日

採石法第 32 条の 8 の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 登録の年月日及び登録番号
- 2 事業を廃止した年月日
- 3 事業を廃止した理由

(備考) 1 ※印欄は、記載しないこと。

